

財政収支見通しと今後の行財政運営について

令和7年3月

1 財政収支見通し（R 7年3月時点）

（単位：億円）

過去投影ケース		R 7 予算	R 8	R 9	R10	R11	R12
歳入	県税	1,950	1,973	1,990	2,007	2,022	2,037
	地方交付税	1,360	1,380	1,410	1,470	1,480	1,480
	県債（行革債除く）	570	641	604	518	466	454
	臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,478	2,255	2,195	2,207	2,135	2,149
計 A		6,358	6,249	6,199	6,202	6,103	6,120
歳出	義務的経費	3,197	3,265	3,269	3,359	3,372	3,461
	人件費	1,754	1,826	1,801	1,854	1,826	1,877
	扶助費	721	741	761	783	806	830
	公債費	722	698	707	722	740	754
	投資的経費	1,003	1,048	996	908	836	830
	その他	2,262	2,059	2,047	2,012	1,993	1,965
	計 B	6,462	6,372	6,312	6,279	6,201	6,256
財源不足額 A-B C		▲ 104	▲ 123	▲ 113	▲ 77	▲ 98	▲ 136
（参考）一般財源総額※		3,624	3,671	3,721	3,801	3,828	3,846

成長移行ケース		R 7 予算	R 8	R 9	R10	R11	R12
歳入	県税	1,950	1,999	2,055	2,116	2,179	2,243
	地方交付税	1,360	1,350	1,350	1,370	1,340	1,290
	県債（行革債除く）	570	641	604	518	466	454
	臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,478	2,268	2,230	2,265	2,218	2,263
計 A		6,358	6,258	6,239	6,269	6,203	6,250
歳出	義務的経費	3,197	3,265	3,272	3,366	3,385	3,483
	人件費	1,754	1,826	1,801	1,854	1,826	1,877
	扶助費	721	741	761	783	806	830
	公債費	722	698	710	729	753	776
	投資的経費	1,003	1,048	996	908	836	830
	その他	2,262	2,067	2,071	2,052	2,052	2,042
	計 B	6,462	6,380	6,339	6,326	6,273	6,355
財源不足額 A-B C		▲ 104	▲ 122	▲ 100	▲ 57	▲ 70	▲ 105
（参考）一般財源総額※		3,624	3,671	3,736	3,827	3,871	3,895

※ 県税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金、臨時財政対策債の合計額

- R 7当初予算およびR 6 最終補正予算を基本に、R12年度までの財政収支見通しを試算
- 県税および公債費の推計においては、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算（R 7年1月）」の名目GDP成長率（県税）、名目長期金利（公債費）を用いることとし、同試算に準じて「過去投影ケース」と「成長移行ケース」の2つのケースを作成

【名目GDP成長率】 1.4 は前回より上昇（％）

	R8	R9	R10	R11	R12
過去投影 (A'-ライン)	1.4 (1.0)	0.9 (0.9)	0.9 (0.8)	0.8 (0.7)	0.8 (0.7)
成長移行 (成長実現)	2.7 (3.0)	2.9 (3.2)	3.0 (3.3)	3.0 (3.3)	3.0 (3.2)

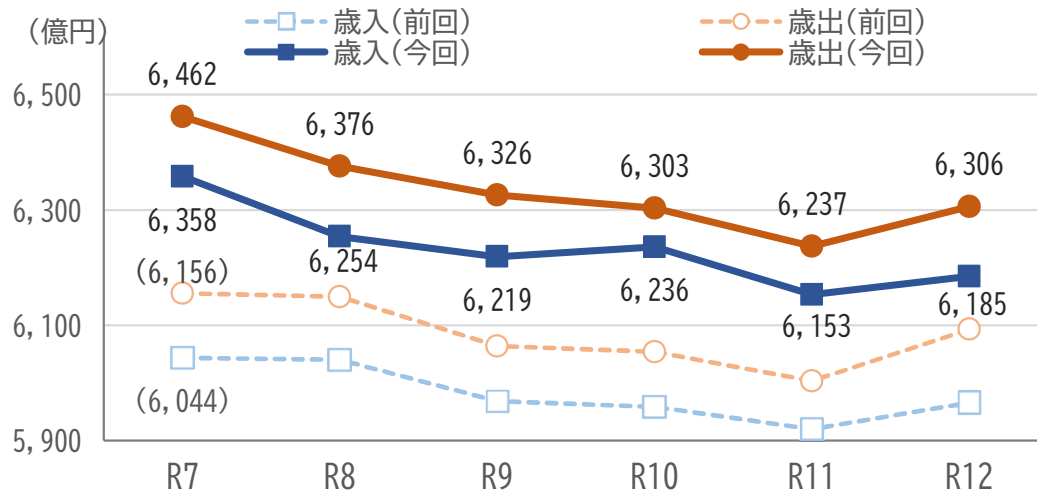
【名目長期金利】 1.3 は前回より上昇（％）

	R8	R9	R10	R11	R12
過去投影 (A'-ライン)	1.3 (0.9)	1.3 (0.9)	1.3 (0.9)	1.3 (1.0)	1.4 (1.0)
成長移行 (成長実現)	1.4 (1.0)	1.6 (1.1)	1.7 (1.5)	2.0 (1.9)	2.2 (2.4)

注) 下段()は、前回(R 6年1月)の数値

2 歳入・歳出の見通しと前回試算との比較

歳入・歳出の見通し（2つのケースの中間値）



主な大規模事業等の増加要因

(単位：億円)

県立高等専門学校整備	+47	労務費・資材単価上昇等 地域活性化推進事業債を活用、高専整備運営基金を充当
びわ湖ホール大規模改修	+34	機械・設備の老朽化で緊急に対応が必要な改修の増、労務費・資材単価上昇等 緊急防災・減災事業債を活用
特別支援学校体育館空調整備	+21	R7年度から設計に着手し、R11年度にかけて計画的に実施 国庫を活用

(単位：億円)

		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	平均	主 な 増 減 要 因
歳入	県税	2,253	2,295	2,338	2,383	2,428	2,474	2,362	県税は個人所得の増加、企業業績が堅調であること等から、年平均で100億円程度の増加
	地方譲与税	(2,154)	(2,196)	(2,240)	(2,285)	(2,331)	(2,376)	(2,264)	
	地方交付税 臨財債	1,360	1,365	1,380	1,420	1,410	1,385	1,387	
歳出	一般財源総額	(1,340)	(1,335)	(1,330)	(1,320)	(1,309)	(1,288)	(1,320)	人件費や社会保障関係の需要の増加を見込んだことにより、年平均で70億円程度の増加
	人件費	3,624	3,671	3,729	3,814	3,850	3,871	3,760	年平均で160億円程度の増加
	社会保障 関係費※	(3,505)	(3,542)	(3,581)	(3,617)	(3,652)	(3,676)	(3,596)	
歳出	人件費	1,754	1,826	1,801	1,854	1,826	1,877	1,823	R 6 給与改定(+64億円)、教職調整額引上げに加え、今後も一定の賃上げ継続を見込んだことにより、年平均で100億円程度の増加
	社会保障 関係費※	(862)	(881)	(903)	(926)	(951)	(976)	(917)	R 7 当初予算では40億円程度増加しており今後も増加が見込まれる。 R 7 当初予算をベースに過去の伸率等を勘案して算定
	公債費	722	698	709	726	747	765	728	国土強靱化に関する取組のR 8年度以降の継続を見込んだことや金利の上昇等により、R12年度で30億円程度の増加
歳出	公債費	(726)	(691)	(706)	(710)	(727)	(740)	(717)	
	投資的経費	1,003	1,048	996	908	836	830	937	特別支援学校体育館空調整備等の追加、県立高専整備やびわ湖ホール大規模改修等の増額により、年平均で70億円程度の増加
	投資的経費	(902)	(980)	(911)	(841)	(790)	(802)	(871)	

※ 社会保障関係費は扶助費に国民健康保険や後期高齢者医療費関係の負担金を加えたもの

注) 下段()は、前回算定の数値

3 財源不足への対応と今後の財政運営上の課題

- ・ 今回の試算では、**財源不足額は前回試算より縮小するものの、毎年度100億円程度となる見込み**
- ・ このまま推移すると、**R12年度には、財政調整基金残高が目標である100億円を維持できなくなるおそれがある**
- ・ また、現時点で収支に未反映の大規模事業もあり、社会保障関係費や公債費の負担がさらに増加することも踏まえると、**R13年度以降も厳しい状況が続く見込み**

財源不足額

※ 下段()は、累計額

(単位：億円)

	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
過去投影ケース	▲104	▲123	▲113	▲77	▲98	▲136
成長移行ケース	▲104	▲122	▲100	▲57	▲70	▲105
中間値①	▲104 (▲104)	▲123 (▲227)	▲107 (▲334)	▲67 (▲401)	▲84 (▲485)	▲121 (▲606)
前回(R6.3)②	▲112 (▲112)	▲110 (▲222)	▲96 (▲318)	▲96 (▲414)	▲84 (▲498)	▲128 (▲626)
比較①－②	+8 (+8)	▲13 (▲5)	▲11 (▲16)	+29 (+13)	- (+13)	+7 (+20)



財源不足額への対応

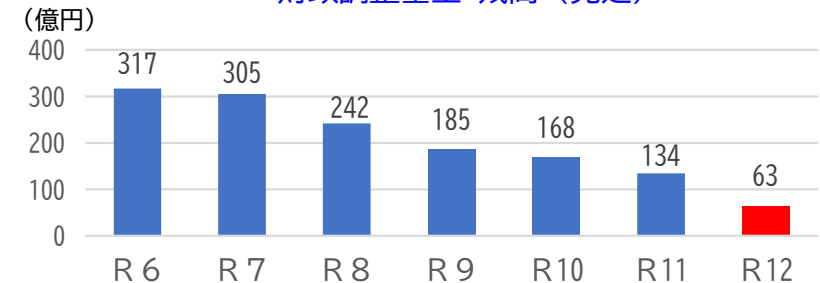
(単位：億円)

	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
財源不足額	▲104	▲123	▲107	▲67	▲84	▲121
財政調整基金等の取崩し	48	93	87	47	64	101
行政改革推進債の発行	56	30	20	20	20	20

財政調整基金

財源不足への対応により、**R12年度には財政運営上の目標である100億円を維持できなくなるおそれ**

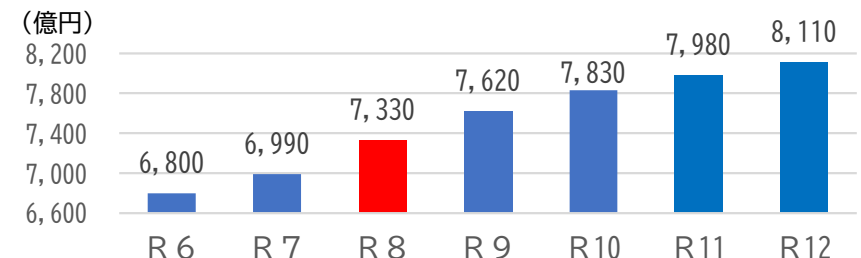
財政調整基金 残高（見込）



県債残高（臨財債除く）

国土強靱化による公共事業費の増加や大規模施設の整備により、県債残高は増加傾向が続き、**R8年度には財政運営上の目標である7,200億円を上回り**、R9年度以降もさらに増加する見込み

県債（臨財債除く）残高（見込）



4 財政健全化に向けた取組

- ・ R12年度末の財政調整基金の残高は一定改善するものの、**財源不足額は依然として年平均100億円以上**見込まれるなど、なお厳しい財政収支の見通し。
- ・ 将来の持続的・安定的な財政運営には財源不足の大胆な縮減を図る収支改善の取組が不可欠であり、次期行政経営方針期間であるR9年度に向けて、未来に向けた投資など新たな行政需要等への**ヒト・財源の配分のシフト**を着実に進めつつ、**中長期的な見直しの検討を進める**。

これまでの取組状況

①行政経営方針に基づく収支改善

(一般財源ベース・R4予算からの改善額) (億円)

	R5	R6	R7	R8
歳入確保	7	5	21	6
歳出見直し	9	10	11	10
計	16	15	32	16

②当初予算における事業見直し

(ヒト・財源の配分のシフト)

	R5	R6
事業数	107 事業	422 事業
事業費ベース	1.5 億円	23.9 億円
一般財源ベース	0.9 億円	6.5 億円

今後の取組

ヒト・財源の配分のシフトの継続

- ・ 引き続きR7年度においても、新たな行政需要等に対してはヒト・財源の配分のシフトの集中取組期間(R5～R7)として、**事業見直しを積極的に進める**※

大規模事業等

事業着手時期や事業費の平準化、財源確保策の検討 など

その他の事業

歳入：継続性のある歳入確保の推進

歳出：事業成果の検証を踏まえた事業の必要性の見極めや、施策の重点化等の不断の見直し など

次期行政経営方針に向けた収支改善

- ・ 直近の財政収支見通しの試算結果も踏まえた上で財政運営上の目標のあり方を検討しつつ、中長期的な見直しの検討の方向性も反映させながら**財源不足を縮減させる新たな収支改善の取組の具体的な検討を行い**※、次期行政経営方針を策定する

※事業見直し額はR8予算編成方針において、新たな収支改善の取組額は今後の財政収支見通し試算結果を踏まえて検討

参 考 資 料

- ①財政収支見通しの試算の前提条件
- ②大規模事業等の状況
- ③県債残高と公債費の将来推計

財政収支見通しの試算の前提条件

全 体	●財政収支見通しの期間は、令和7年度(2024年度)から令和12年度（2030年度）までの期間 ●令和7年1月の内閣府の中長期試算に合わせ、「過去投影ケース」と「成長移行ケース」の2つのケースで試算 ●以下の個別試算している項目以外は、令和7年度当初予算を基本に計上																								
歳 入	県 税	●令和7年度の税収をベースに内閣府試算の名目GDP成長率（下記）を踏まえ、本県の状況を一定反映するため、 名目GDP成長率×弾性値（県税収の伸びを県内総生産の伸びで除した値（法人二税1.008、その他1.000））により試算																							
		<table><tr><td>名目GDP成長率</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr><tr><td>過去投影</td><td>1.4%</td><td>0.9%</td><td>0.9%</td><td>0.8%</td><td>0.8%</td></tr><tr><td>成長移行</td><td>2.7%</td><td>2.9%</td><td>3.0%</td><td>3.0%</td><td>3.0%</td></tr></table>						名目GDP成長率	R8	R9	R10	R11	R12	過去投影	1.4%	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%	成長移行	2.7%	2.9%	3.0%	3.0%	3.0%
		名目GDP成長率	R8	R9	R10	R11	R12																		
		過去投影	1.4%	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%																		
成長移行	2.7%	2.9%	3.0%	3.0%	3.0%																				
※試算時点で判明している税制改正の影響を見込んで試算 ※譲与税・地方消費税清算金・税交付金については、税の動向に合わせて変動																									
	地方交付税	●令和7年度当初予算をベースに次の条件により試算 （需要）事業費補正・公債費は、県債の借入実績や推計を基に個別に試算 その他の費目は、人件費や社会保障費の伸びを基に試算 （収入）県税の伸び率を基に試算 ※県税等（法人二税等）との算定の差は、後年度に精算が発生するものとして計上																							
	国庫支出金 県債、基金	●大規模事業など歳出を個別に積算しているものの財源は、現在の国庫補助制度や地方債制度等を踏まえ、歳出に合わせて個々に 積算し、その他は令和7年度当初予算と同額として試算 ●臨時財政対策債は、既往債に係る償還分について試算																							
歳 出	人 件 費	●令和7年度当初予算をベースに、今後の年齢構成の変動等を勘案して積算 ※人事委員会勧告は、令和7年度以降も一定の上昇があるものとして積算																							
	大規模事業等	●現時点で判明している情報を基に、年度間の金額の変動が大きい大規模事業を抽出し、個別に所要見込額を積算																							
	社会保障費	●令和7年度当初予算をベースに、過去の伸び率や今後の人口動態等を基に個別に所要見込額を積算																							
	公 債 費	●既往債の償還予定額や今後の投資的経費の見込みを踏まえて所要額を試算 （今後発行する県債の金利は、内閣府試算の名目長期金利等を基に国債と県債の金利差（+0.1％）を考慮して借入先別に設定）																							

大規模事業等の状況

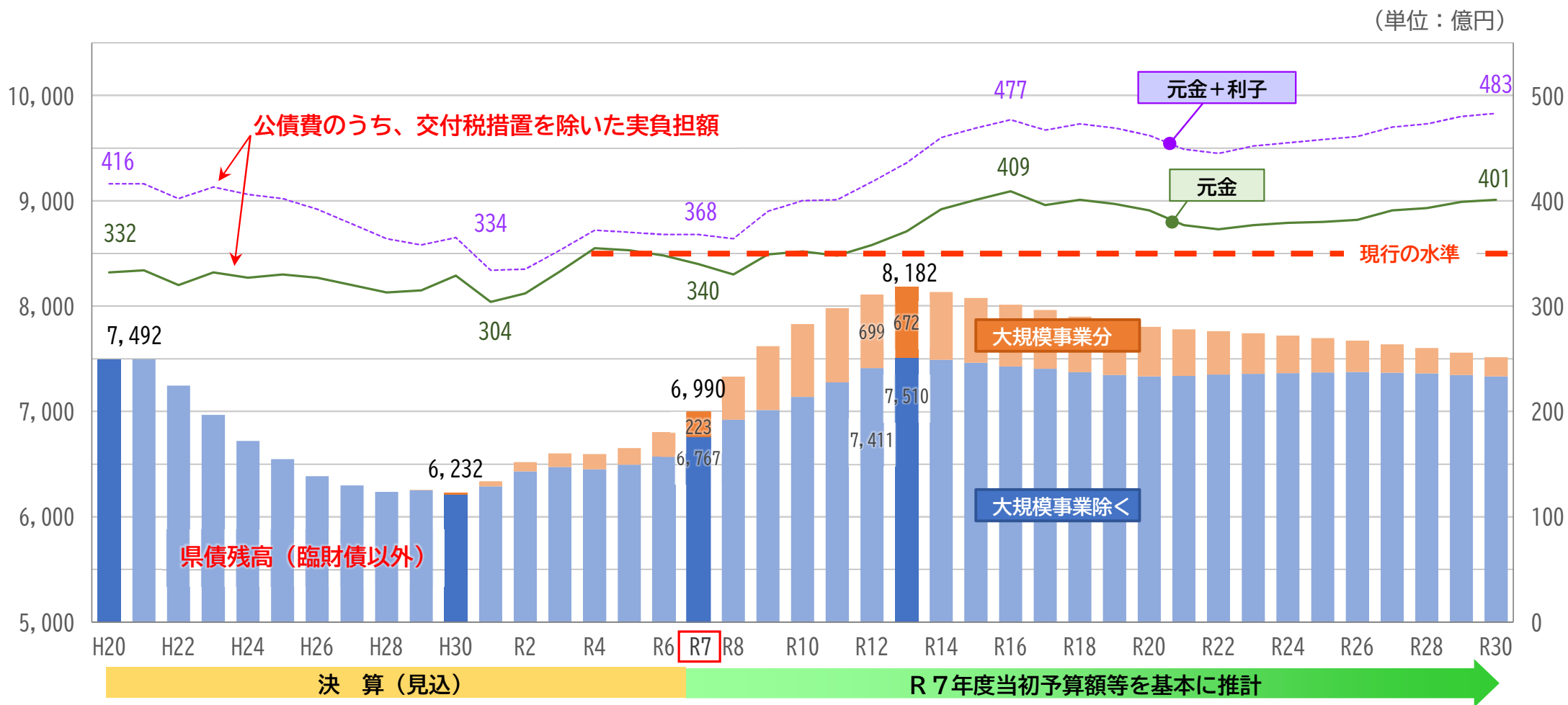
主な大規模事業等

(単位：億円)

施設名・事業名	前回 (R6.3)	今回 (R7.3)			備 考
	想定事業費 (全体)	想定事業費 (全体)	うち R7～R8	うち R9～R12	
高等専門学校整備	123	170	59	107	施設整備 ※R4～R6：4億円 別途運営費 (R10～：9億円程度/年) ◆労務費・資材単価上昇等
びわ湖ホール大規模改修	64	98	21	49	舞台照明・音響および特定天井改修、アメニティ機能向上、 老朽化対策 等 ※R1～R6：28億円 ◆機械・設備改修の増、労務費・資材単価上昇等
希望が丘文化公園活性化	65	65	1	64	新宿泊研修施設整備、青年の城解体等
(仮称) 新・琵琶湖文化館整備	70	72	70	－	移転新築 ※R6：2億円 ◆地下構造の強化等による増
滋賀ダイハツアリーナ（施設整備）	95	95	10	19	※H26～R6：36億円、 R13～R18：30億円（PFI方式による実施のためR18まで）
インフロニア草津アクアティクス センター（草津市立・施設整備）	56	56	6	10	草津市への補助見込額 整備費(115億円)×2/3（飛び込み10/10） ※H30～R6：6億円、R13～R26：34億円 ※草津市において、国庫を活用
医療福祉拠点整備	58	58	54	－	施設整備（行政棟の新築） ※R5～6：4億円
衛生科学センター整備	26	35	9	26	移転新築 ◆労務費・資材単価上昇等
東北部工業技術センター整備	42	42	40	－	施設整備（長浜庁舎・彦根庁舎の統合） ※R5～6：2億円
産業立地助成金	80	80	2	29	設備投資に対する助成金 ※R13～R21：49億円

県債残高と公債費の将来推計

- 公債費の実負担額（元金分）は、10年後に現行水準を年60億円程度、利子も含む全体では、10年後に現行水準を年100億円程度上回る見込み
- 県債残高のうち大規模事業に係る分として、R12年度時点で700億円程度となる見込み



試算の前提

- (発行見込額) R7年度当初予算を基本に、国の補正予算への対応やR12年度までに見込まれる大規模事業を勘案して算出
- (償還見込額) R6年度までの発行実績および上記発行見込額を基本に算出
- (借入利率) 直近の地方債実績金利 (R7.2月実績：1.380%)